



平成 20年 3月期 決算短信

平成20年 4月25日

 上場取引所 東証一部
 URL <http://www.mazda.co.jp>

 上場会社名 **マツダ株式会社**
 コード番号 7261

 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井巻 久一
 問合せ先責任者 役職名 財務本部副本部長 氏名 藤本 哲也 TEL (082) 282 - 1111

 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月25日 配当支払開始予定日 平成20年 6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	3,475,789	7.0	162,147	2.3	148,461	16.2	91,835	24.5
19年 3月期	3,247,485	11.2	158,532	28.4	127,753	25.9	73,744	10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	65.21	65.09	17.9	7.6	4.7
19年 3月期	52.59	52.19	16.9	6.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 8,409 百万円 19年 3月期 6,151 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	1,985,566	554,154	27.8	391.82
19年 3月期	1,907,752	479,882	24.8	336.45

(参考) 自己資本 20年 3月期 552,190 百万円 19年 3月期 473,403 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	102,969	△ 92,760	△ 24,095	223,894
19年 3月期	116,358	△ 95,363	9,346	242,505

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額(年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
19年 3月期	-	6.00	6.00	8,442	11.4	1.9
20年 3月期	3.00	3.00	6.00	8,456	9.2	1.6
21年 3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		12.1	

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,450,000	△12.5	50,000	△31.6	50,000	△13.2	32,000	10.1	22.71
通 期	3,000,000	△13.7	115,000	△29.1	110,000	△25.9	70,000	△23.8	49.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 1,418,509,399株 19年3月期 1,414,878,813株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 9,205,707株 19年3月期 7,845,934株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,464,229	5.9	83,085	△6.4	84,830	0.4	54,945	7.6
19年3月期	2,327,073	14.5	88,803	32.6	84,464	40.4	51,062	364.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	39.01	38.95
19年3月期	36.41	36.14

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,620,735	556,491	34.3	394.71
19年3月期	1,496,657	509,663	34.0	362.17

(参考) 自己資本 20年3月期 556,282百万円 19年3月期 509,596百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,090,000	△4.4	16,000	△59.1	20,000	△38.8	10,000	△56.0	7.10
通 期	2,240,000	△9.1	48,000	△42.2	51,000	△39.9	25,000	△54.5	17.74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

当資料における業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、当資料の4～5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当企業集団」)を取り巻く当期の経済環境は、国際金融資本市場の動揺や世界経済の減速、エネルギー・原油価格の高騰など内外ともに多くのリスク要因や不確定要因を抱えた状態が続きました。国内においてはエマージング諸国や産油国など幅広い地域に向けた輸出の増加が続き、企業の設備投資は増加基調にある一方、国際商品市況高を背景とした国内企業物価とともに一次産品市況の騰勢による消費物価も上昇いたしました。さらに、住宅投資の落ち込みや自動車新車販売台数の低迷など、消費マインドは低下傾向を辿り、これらの状況に為替相場の変動が上乘せして影響しており、国内景気は減速しつつあります。

このような状況の下で当企業集団は、4ヵ年の中期計画「マツダ アドバンスメント プラン」の順調なスタートを切ることができました。当期の新商品として、新型「マツダ2(日本名デミオ)」を国内、欧州、豪州、ならびに中国市場で発売し、昨年11月には「2008年次RJCカーオブザイヤー」を、そして今年3月には栄誉ある「2008世界カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞いたしました。また、先進の安全・環境性能を備え、優れた高速安定性と快適性を実現した新型「マツダ6(日本名アテンザ)」を欧州市場に続き、国内にも導入いたしました。さらに今年1月には、北米向けクロスオーバーSUV「CX-9」が、北米で最も権威のある賞の一つである「2008 ノース・アメリカン・トラック・オブ・ザ・イヤー」を受賞いたしました。

研究開発においては、お客様にとってより魅力的な商品の開発を進める一方で、持続可能なクルマ社会の実現を目指した技術開発の長期ビジョン「サステイナブル“Zoom-Zoom”宣言」に基づく環境・安全技術の開発強化に取り組んでまいりました。昨年11月には、これまで国内でリース販売を行ってきた水素ロータリーエンジン車の提供を通じて、ノルウェーの国家プロジェクト「ハイノール」に参画することとなりました。本年夏より「マツダRX-8ハイドロジェンRE」30台をノルウェーに納車する予定で、海外への水素ロータリーエンジン車の納入はこれが初めてとなります。また今春より、交通事故の低減を目指し、国土交通省が実施している「先進安全自動車推進計画」に基づき、広島地区にて先進安全自動車「マツダASV-4」の公道走行試験を開始しました。年初より実施しているITS(高度道路交通システム)を活用した公道実証実験と同じ場所で行うことにより、「路車間通信」と「車車間通信」の連携システムの検討を行ってまいります。

生産領域では国内の主要生産拠点である本社工場と防府工場の生産能力増強を行い、両工場を合わせた年間生産能力を99万6千台(従来比11%増)とし、当期の国内生産台数は100万台を突破しました。これは1992年以来、15年ぶりの高水準です。また、昨年4月、中国・南京市ではフォード・モーター・カンパニー(以下、フォード社)・長安汽車と当社の合弁の長安フォードマツダエンジン会社でのエンジン量産開始に引き続き、半年後には、同じく合弁の車両組立工場で「マツダ2」の量産を開始しました。加えてフォード社との合弁生産会社「オートアライアンス(タイランド)社」に、Bカーセグメントの小型乗用車を生産する新乗用車工場を建設し、2009年内からマツダとフォードの小型乗用車の生産を開始することも計画しております。

販売領域では、昨年4月にベルギー・ルクセンブルク市場に販売統括拠点を設立し、さらに昨年秋にはポーランドにも直営販売統括拠点の設立を発表いたしました。欧州では過去5年間で、販売統括拠点を積極的に開設したことにより、販売規模が約2倍に拡大しており、現在では欧州の19拠点20ヵ国で直営販売統括拠点を展開、欧州での販売台数全体の約9割がこれらの拠点によるものです。また今年4月、株式会社三井住友銀行、株式会社セントラルファイナンス

及びフォード モーター クレジット カンパニー エルエルシーとともに当社は、国内市場においてマツダとフォードグループの系列販売会社向けに自動車販売金融事業を展開するプライマ・ス・ファイナンシャル・サービス株式会社を4社の合弁会社といたしました。競争が激化する国内市場において、自動車販売金融を活用した販売促進策の重要性が高まるなか、この戦略的提携を通じて、お客様にとって一層魅力のあるファイナンスプランを提供するとともに、ブランド価値の向上に取り組んでまいります。さらに国内販売体制強化の一環として本年7月より、全国の部品販売子会社9社を統合し、新たに「マツダパーツ株式会社」を設立する予定です。

当期の市場別小売台数は、国内では、新型「デミオ」を成功裡に導入したものの、総需要低迷の影響を受け、前期比1.9%減の256千台となりました。一方海外では、北米は「マツダ3（日本名アクセラ）」の息の長い人気に加え、昨年第4四半期に新たに投入した「CX-9」の好調な販売により前期比6.8%増の406千台となりました。欧州では「CX-7」や新型「マツダ2」の導入により、前期比7.4%増の327千台となりました。中国では、従来マツダブランド車として販売していた323（旧ファミリア）、プレマシー（旧型）の生産終了により、前期比21.8%減の101千台となりました。その他の市場では、新型「マツダ2」や「CX-7」が販売を牽引して前期比20.4%増の273千台となりました。これらを合計したグローバル小売台数は前期比4.7%増の1,363千台となりました。

当期の連結業績は、売上高が前年比2,283億円増加の3兆4,758億円（前期比7.0%増）となりました。営業利益は、台数・構成や為替円安効果、原材料価格の上昇を上回るコスト削減効果等の改善に対して、将来に向けた研究開発費や減価償却費等の費用負担増により一部相殺され、前年比36億円増の1,621億円（同2.3%増）となりました。売上高営業利益率は0.2ポイント下落し4.7%となりました。経常利益は、前年比207億円増の1,485億円（同16.2%増）となり、当期純利益は、前年比181億円増の918億円（同24.5%増）となりました。

以上のようにマツダ アドバンスメント プランの初年度は予定どおりの実績を上げることができました。一方で、次期以降については、引き続き外部環境の悪化等により、厳しい状況が続きますが、マツダ アドバンスメント プランで掲げた中期目標を確実に達成するため、各施策を着実に実行してまいります。

（次期の見通し）

次期のグローバル小売台数は、1,480千台（前期比8.6%増）となる見通しで、市場別小売台数見通しは次の通りです。国内では、257千台（同0.5%増）、北米では400千台（同1.4%減）、欧州では360千台（同10.2%増）、中国では180千台（同78.2%増）を見込んでおります。その他の地域では283千台（同3.3%増）を見込んでおります。なお、為替レート的前提につきましては1米ドル100円、1ユーロ150円を見込んでおります。

次期の連結業績は、売上高が3兆円（前期比13.7%減 *会計方針の変更による影響を含む。）、営業利益は、1,150億円（同29.1%減）となる見通しです。新商品の投入により、台数・構成は改善するものの為替の円高や原材料価格の上昇といった外部環境の悪化が、それを上回ることによるものです。また、経常利益は1,100億円（同25.9%減）、当期利益は700億円（同23.8%減）となる見通しです。なお、研究開発費は1,150億円となる見通しです。

連結業績(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の見通し

		第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	通期	前期比
連結業績	売上高	14,500億円	* (12.5%減)	30,000億円	* (13.7%減)
	営業利益	500億円	(31.6%減)	1,150億円	(29.1%減)
	経常利益	500億円	(13.2%減)	1,100億円	(25.9%減)
	当期利益	320億円	(10.1%増)	700億円	(23.8%減)
		第2四半期 累計期間	前年同四半期比	通期	前期比
単独業績	売上高	10,900億円	(4.4%減)	22,400億円	(9.1%減)
	営業利益	160億円	(59.1%減)	480億円	(42.2%減)
	経常利益	200億円	(38.8%減)	510億円	(39.9%減)
	当期利益	100億円	(56.0%減)	250億円	(54.5%減)

*次期において、「実務対応報告第18号 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用等による会計方針の変更を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当社及び国内連結子会社は、15ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当期より、「リース取引に関する会計処理基準」を早期適用し、リース資産、リース負債をオンバランス処理しております。当期末の総資産は、リース資産の計上及び減価償却費を上回る設備投資等により前期末から778億円増加し1兆9,856億円となりました。有利子負債は、リース負債の計上等により前期末より303億円増加し5,050億円となりました。なお負債合計は、前期末より35億円増加し1兆4,314億円となりました。純資産は、前期末より743億円増加し、5,542億円となりました。なお自己資本比率は、前期末より3.0ポイント改善し、27.8%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益1,431億円及び減価償却費665億円に対して法人税等の支払があったこと等により1,030億円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資796億円等により、928億円の減少となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、102億円の余剰となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当の支払い等により、241億円の減少となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の期末残高2,239億円を除いた純有利子負債は、前期末より489億円増加し2,811億円となり、純有利子負債自己資本比率は、前期から2ポイント上昇し、51%となりました。

なお、次期においては、「実務対応報告第18号 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用により、資産、負債が数%程度増加しますが、純資産には重大な影響が無いと見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	12.4%	15.1%	22.3%	24.8%	27.8%
時価ベースの自己資本比率	23.5%	25.2%	56.0%	48.1%	25.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	6.8	3.9	4.0	4.1	4.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	5.0	9.7	9.8	7.1	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金については、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現とその着実な向上に努めてまいります。その上で、1株当たり期末配当金を3円(年間配当6円)とする予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金を3円、1株当たり期末配当金を3円とさせていただきます。

なお、内部留保資金については、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

平成19年3月期有価証券報告書(平成19年6月27日提出)により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.mazda.co.jp/corporate/investors/library/s_report/

2. 企業集団の状況

平成19年3月期有価証券報告書(平成19年6月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mazda.co.jp/corporate/investors/result/2006/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ - コード 7261 -))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

科 目		前 期	当 期	増 減		
		(H18.4~H19.3)	(H19.4~H20.3)	金額	増減率	
		金額	金額	金額	増減率	
		百万円	百万円	百万円	%	
I	売上高	1	3,247,485	3,475,789	228,304	7.0
II	売上原価	2	2,322,644	2,485,905	163,261	7.0
	売上総利益	3	924,841	989,884	65,043	7.0
III	販売費及び一般管理費	4	766,309	827,737	61,428	8.0
	営業利益	5	158,532	162,147	3,615	2.3
IV	営業外収益					
	受取利息・配当金	6	2,877	4,740	1,863	64.8
	持分法による投資利益	7	6,151	8,409	2,258	36.7
	その他	8	5,575	7,846	2,271	40.7
	計	9	14,603	20,995	6,392	43.8
V	営業外費用					
	支払利息	10	16,254	19,020	2,766	17.0
	為替差損	11	19,914	7,544	△12,370	△62.1
	その他	12	9,214	8,117	△1,097	△11.9
	計	13	45,382	34,681	△10,701	△23.6
	經常利益	14	127,753	148,461	20,708	16.2
VI	特別利益					
	固定資産売却益	15	1,361	1,122	△239	△17.6
	投資有価証券売却益	16	43	27	△16	△37.2
	収用補償金	17	—	122	122	—
	固定資産過年度修正益	18	—	1,330	1,330	—
	その他	19	44	—	△44	—
	計	20	1,448	2,601	1,153	79.6
VII	特別損失					
	固定資産除売却損	21	4,741	4,152	△589	△12.4
	減損損失	22	3,356	2,196	△1,160	△34.6
	投資有価証券売却損	23	59	—	△59	—
	海難事故に伴う 棚卸資産評価損失	24	1,979	—	△1,979	—
	リース会計基準の適用 に伴う影響額	25	—	1,144	1,144	—
	その他	26	616	453	△163	△26.5
	計	27	10,751	7,945	△2,806	△26.1
	税金等調整前当期純利益	28	118,450	143,117	24,667	20.8
	法人税、住民税及び事業税	29	36,776	43,710	6,934	18.9
	過年度法人税等	30	3,229	6,290	3,061	94.8
	法人税等調整額	31	2,973	555	△2,418	△81.3
	少数株主利益	32	1,728	727	△1,001	△57.9
	当期純利益	33	73,744	91,835	18,091	24.5

(2) 連結貸借対照表

科 目		前 期 末	当 期 末	増 減	
		(H19.3.31現在)	(H20.3.31現在)	金額	増減率
(資産の部)		百万円	百万円	百万円	%
I 流動資産					
現金及び預金	1	133,566	120,961	△12,605	△9.4
受取手形及び売掛金	2	172,958	201,259	28,301	16.4
有価証券	3	114,003	103,003	△11,000	△9.6
たな卸資産	4	282,432	287,716	5,284	1.9
繰延税金資産	5	97,184	92,594	△4,590	△4.7
その他	6	58,595	91,798	33,203	56.7
貸倒引当金	7	△2,816	△2,019	797	△28.3
流動資産計	8	855,922	895,312	39,390	4.6
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9	149,660	155,056	5,396	3.6
機械装置及び運搬具	10	192,465	215,657	23,192	12.0
工具器具備品	11	25,284	24,893	△391	△1.5
土地	12	442,901	442,237	△664	△0.1
リース資産	13	—	35,285	35,285	—
建設仮勘定	14	46,630	25,161	△21,469	△46.0
その他	15	214	79	△135	△63.1
有形固定資産計	16	857,154	898,368	41,214	4.8
無形固定資産					
投資その他の資産	17	28,871	33,951	5,080	17.6
投資その他の資産					
投資有価証券	18	98,754	92,658	△6,096	△6.2
長期貸付金	19	6,063	6,293	230	3.8
繰延税金資産	20	48,449	45,516	△2,933	△6.1
その他	21	16,418	18,405	1,987	12.1
貸倒引当金	22	△3,271	△4,329	△1,058	32.3
投資評価引当金	23	△608	△608	—	—
投資その他の資産計	24	165,805	157,935	△7,870	△4.7
固定資産計	25	1,051,830	1,090,254	38,424	3.7
資産合計	26	1,907,752	1,985,566	77,814	4.1

科 目		前 期 末	当 期 末	増 減	
		(H19.3.31現在)	(H20.3.31現在)	金額	増減率
(負債の部)		百万円	百万円	百万円	%
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	1	300,577	336,731	36,154	12.0
短期借入金	2	70,340	69,851	△489	△0.7
1年以内返済予定長期借入金	3	42,164	32,935	△9,229	△21.9
1年以内償還予定社債	4	20,200	20,000	△200	△1.0
1年以内償還予定新株予約権付社債	5	1,131	—	△1,131	—
リース債務	6	—	13,089	13,089	—
未払法人税等	7	26,366	22,321	△4,045	△15.3
未払金	8	97,758	54,479	△43,279	△44.3
未払費用	9	219,367	203,540	△15,827	△7.2
製品保証引当金	10	42,555	51,535	8,980	21.1
その他	11	44,778	40,454	△4,324	△9.7
流動負債計	12	865,236	844,935	△20,301	△2.3
II 固定負債					
社債	13	85,000	85,000	—	—
長期借入金	14	255,849	261,599	5,750	2.2
リース債務	15	—	22,505	22,505	—
再評価に係る繰延税金負債	16	93,773	93,740	△33	△0.0
退職給付引当金	17	111,565	99,844	△11,721	△10.5
役員退職慰労引当金	18	1,460	—	△1,460	—
その他	19	14,987	23,789	8,802	58.7
固定負債計	20	562,634	586,477	23,843	4.2
負債合計	21	1,427,870	1,431,412	3,542	0.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	22	149,513	150,068	555	0.4
資本剰余金	23	133,393	133,838	445	0.3
利益剰余金	24	90,024	167,332	77,308	85.9
自己株式	25	△3,338	△4,549	△1,211	36.3
株主資本合計	26	369,592	446,689	77,097	20.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	27	1,034	545	△489	△47.3
繰延ヘッジ損益	28	△865	4,158	5,023	—
土地再評価差額金	29	136,097	136,048	△49	△0.0
為替換算調整勘定	30	△31,528	△34,090	△2,562	8.1
海外子会社年金調整額	31	△927	△1,160	△233	25.1
評価・換算差額等合計	32	103,811	105,501	1,690	1.6
III 新株予約権					
	33	67	209	142	211.9
IV 少数株主持分					
	34	6,412	1,755	△4,657	△72.6
純資産合計	35	479,882	554,154	74,272	15.5
負債純資産合計	36	1,907,752	1,985,566	77,814	4.1

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	1	148,360	132,385	24,005	△2,311	302,439
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	2	1,153	1,153			2,306
剰余金の配当	3			△7,001		△7,001
当期純利益	4			73,744		73,744
自己株式の取得	5				△1,672	△1,672
自己株式の処分	6		△145		645	500
土地再評価差額金の取崩	7			△724		△724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8					—
連結会計年度中の変動額合計	9	1,153	1,008	66,019	△1,027	67,153
平成19年3月31日残高	10	149,513	133,393	90,024	△3,338	369,592

		評価・換算差額等						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	海外子会社 年金調整額	評価・換算差額 等合計			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	11	1,285	—	135,372	△41,072	—	95,585	—	9,184	407,208
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	12						—			2,306
剰余金の配当	13						—			△7,001
当期純利益	14						—			73,744
自己株式の取得	15						—			△1,672
自己株式の処分	16						—			500
土地再評価差額金の取崩	17						—			△724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18	△251	△865	725	9,544	△927	8,226	67	△2,772	5,521
連結会計年度中の変動額合計	19	△251	△865	725	9,544	△927	8,226	67	△2,772	72,674
平成19年3月31日残高	20	1,034	△865	136,097	△31,528	△927	103,811	67	6,412	479,882

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	1	149,513	133,393	90,024	△3,338	369,592
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	2	555	555			1,110
剰余金の配当	3			△12,670		△12,670
海外子会社解釈指針第48号 初年度適用調整額	4			△1,906		△1,906
当期純利益	5			91,835		91,835
自己株式の取得	6				△1,686	△1,686
自己株式の処分	7		△110		475	365
土地再評価差額金の取崩	8			49		49
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9					—
連結会計年度中の変動額合計	10	555	445	77,308	△1,211	77,097
平成20年3月31日残高	11	150,068	133,838	167,332	△4,549	446,689

		評価・換算差額等						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	海外子会社 年金調整額	評価・換算差額 等合計			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	12	1,034	△865	136,097	△31,528	△927	103,811	67	6,412	479,882
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	13						—			1,110
剰余金の配当	14						—			△12,670
海外子会社解釈指針第48号 初年度適用調整額	15						—			△1,906
当期純利益	16						—			91,835
自己株式の取得	17						—			△1,686
自己株式の処分	18						—			365
土地再評価差額金の取崩	19						—			49
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	20	△489	5,023	△49	△2,562	△233	1,690	142	△4,657	△2,825
連結会計年度中の変動額合計	21	△489	5,023	△49	△2,562	△233	1,690	142	△4,657	74,272
平成20年3月31日残高	22	545	4,158	136,048	△34,090	△1,160	105,501	209	1,755	554,154

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		前 期 (H18.4.1~H19.3.31)	当 期 (H19.4.1~H20.3.31)
		百万円	百万円
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	118,450	143,117
	減価償却費	47,045	66,460
	減損損失	3,356	2,196
	リース会計基準の適用に伴う影響額	—	1,144
	貸倒引当金の増加額(△減少額)	△981	253
	投資評価引当金の増加額(△減少額)	△21	—
	製品保証引当金の増加額(△減少額)	13,281	10,772
	退職給付引当金の増加額(△減少額)	△13,479	△11,721
	受取利息及び受取配当金	△2,877	△4,740
	支払利息	16,254	19,020
	持分法による投資利益	△6,151	△8,409
	有形固定資産売却損(△売却益)	3,380	3,030
	投資有価証券売却損(△売却益)	16	△27
	売上債権の減少額(△増加額)	△3,061	△14,595
	たな卸資産の減少額(△増加額)	△14,741	△17,472
	仕入債務の増加額(△減少額)	△16,654	39,204
	その他流動負債の増加額(△減少額)	22,313	△31,356
	その他	3,323	△24,365
	小 計	169,453	172,511
	利息及び配当金の受取額	5,445	7,977
	利息の支払額	△16,358	△19,458
	法人税等の支払額	△42,182	△58,061
	営業活動によるキャッシュ・フロー	116,358	102,969
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の取得による支出	△5,876	△2,004
	投資有価証券の売却による収入	92	98
	少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△9,194
	有形固定資産の取得による支出	△77,131	△79,597
	有形固定資産の売却による収入	5,031	3,186
	短期貸付金の純増減額	△1,280	5
	長期貸付けによる支出	△60	△459
	長期貸付金の回収による収入	317	153
	その他	△16,456	△4,948
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,363	△92,760
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	△11,689	△574
	長期借入れによる収入	55,091	40,300
	長期借入金の返済による支出	△61,933	△35,884
	社債の発行による収入	40,000	20,000
	社債の償還による支出	△200	△20,220
	セール・アンド・リースバックによる収入	—	8,794
	リース債務の返済による支出	—	△20,810
	配当金の支払額	△7,000	△12,670
	その他	△4,923	△3,031
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,346	△24,095
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	3,506	△4,725
V	現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	33,847	△18,611
VI	現金及び現金同等物の期首残高	208,658	242,505
VII	現金及び現金同等物の期末残高	242,505	223,894

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- | | | |
|-------------|-----|--|
| (1) 連結子会社 | 58社 | |
| 海外 | 22社 | … マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(トイランド) GmbH 等 |
| 国内 | 36社 | … 自動車販売会社 18社、その他 18社 |
| (2) 持分法適用会社 | 13社 | |
| 海外 | 5社 | … オートライズ インターナショナル, Inc.、オートライズ(タイランド) Co., Ltd. 等 |
| 国内 | 8社 | … 自動車部品販売会社 3社、その他 5社 |

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

該当無し

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビア ナアウトモトリスS.A.、マツダセールス(タイランド)Co., Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア、マツダサウスイーストアジアLtd.、マツダモートルデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア000の8社であり、決算日はいずれも12月31日であります。

コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダセールス(タイランド)Co., Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア及びマツダサウスイーストアジアLtd.の5社については、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

マツダモートルデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア000の3社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

② デリバティブ取引

主として時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

 (リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

 所有権移転外ファイ
 ナンス・リース取引
 に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- ⑤ 投資評価引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、連結貸借対照表については、有形固定資産が33,862百万円、無形固定資産が15百万円増加し、流動負債が12,448百万円、固定負債が22,505百万円増加し、連結損益計算書については、営業利益が1,199百万円、経常利益が227百万円増加し、税金等調整前当期純利益が918百万円減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。

また、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたセール・アンド・リースバックによる収入は、資金調達手段としての性格に鑑み「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。

以上の変更により「営業活動によるキャッシュ・フロー」が13,890百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が8,794百万円減少し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が5,096百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が910百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ912百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(在外連結子会社の会計処理の変更)

連結子会社のうち、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.の財務諸表は、前連結会計年度までコロンビア国内の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成しておりましたが、同国政府が平成19年5月7日に公布した法令により、貨幣価値修正会計に関する会計処理が廃止されました。これに伴い、同連結子会社は、当連結会計年度より当該会計処理を行っておりません。

なお、この変更による営業利益への影響は無く、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 海外連結子会社のファイナンス・リース取引に関するリース資産及びリース債務は、前連結会計年度において有形固定資産「工具器具備品」(前連結会計年度末 2,145百万円)、流動負債「1年以内返済予定長期借入金」(前連結会計年度末 6,291百万円)及び固定負債「長期借入金」(前連結会計年度末 1,604百万円)に含めて表示しておりましたが、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社が当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、リース資産及びリース債務の金額的重要性が高まったことにより、当連結会計年度より有形固定資産「リース資産」、流動負債及び固定負債の「リース債務」に含めて表示することといたしました。

なお、当連結会計年度末における当該連結子会社の有形固定資産「リース資産」は1,384百万円、流動負債「リース債務」は641百万円となります。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました役員退職慰労引当金は、当社が役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度末における一部の国内連結子会社の役員退職慰労引当金は631百万円となります。

3. 証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)等の施行に伴い、財務諸表等規則ガイドライン8の2-1が平成19年10月2日付けで改正されたことにより、前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金(前連結会計年度末 114,000百万円)は、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」として表示する方法に変更しました。

この変更により、前連結会計年度末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました流動資産の「有価証券」(前連結会計年度末 3百万円)を、当連結会計年度末より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の国内譲渡性預金残高についても「有価証券」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」に含めて表示しておりました海外連結子会社のファイナンス・リース取引に関するリース債務の支払(返済)(前連結会計年度 Δ 7,778百万円)は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社が当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における当該連結子会社のファイナンス・リース取引に関するリース債務の支払(返済)は Δ 6,920百万円となります。

追加情報

(固定資産の残存価額の会計処理)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、減価償却累計額が償却可能限度額(取得価額の95%)に達した資産については、その翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が3,951百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,113百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員の退任に伴う役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として、平成19年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額618百万円を「固定負債」の「その他」として計上しております。

注記事項**(連結損益計算書関係)**

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
研究開発費の総額	107,553 百万円	114,400 百万円

(連結貸借対照表関係)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,045,146 百万円	1,080,983 百万円
2. 当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額		82,650 百万円
3. 担保資産及び担保付債務	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
担保に供している資産	463,142 百万円	473,590 百万円
担保権によって担保されている債務	87,520	78,618
4. 保証債務等	30,435 百万円	25,614 百万円
5. 受取手形割引高等		
受取手形割引高	348 百万円	183 百万円
買戻条件付債権譲渡高	24,471	22,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,407,342	7,536	—	1,414,878

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 7,536千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,248	2,205	1,608	7,845

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの付与を目的とした市場買付による取得 2,103千株
 単元未満株式の買取りによる取得 102千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による処分 1,603千株
 単元未満株式の買増しに対する自己株式の処分 5千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	67

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,001	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,442	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,414,878	3,631	—	1,418,509

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 3,631千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	7,845	2,372	1,012	9,205

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの付与を目的とした市場買付による取得 2,300千株
単元未満株式の買取りによる取得 72千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による処分 1,004千株
単元未満株式の買増しに対する自己株式の処分 8千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	209

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,442	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	4,227	3	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,228	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日

5. 法人所得税の不確実性に関する会計処理について

米国財務会計基準審議会は、平成18年6月に、「法人所得税の不確実性に関する会計処理」に関する解釈指針第48号を公表し、平成18年12月16日以降に開始する会計年度から適用されることとなっております。解釈指針第48号は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に従って認識する法人所得税について、税法上の取扱いが不確実な場合における会計処理を明確にするものであります。

当連結会計年度から、米国の連結子会社であるマツダモーターオブアメリカ, Inc. は、同解釈指針第48号を適用することにより、同社がこの解釈指針に基づき期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当連結会計年度における連結株主資本等変動計算書の利益剰余金減少額として計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	133,566 百万円	120,961 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,061	△ 67
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来 する譲渡性預金(有価証券勘定を含む)	114,000	103,000
現金及び現金同等物	242,505	223,894

「表示方法の変更」に記載の通り、前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが国内譲渡性預金を、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」として表示する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度末の国内譲渡性預金残高についても「有価証券」に組み替えております。

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使		
新株予約権の行使による資本金増加額	1,153 百万円	555 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,153	555
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,306	1,110

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ38,743百万円及び39,906百万円であります。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別

前 期(H18.4.1~H19.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,226,988	991,192	774,837	254,468	3,247,485	-	3,247,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,347,406	7,074	19,899	1,638	1,376,017	(1,376,017)	-
計	2,574,394	998,266	794,736	256,106	4,623,502	(1,376,017)	3,247,485
営業費用	2,451,263	982,810	779,242	246,517	4,459,832	(1,370,879)	3,088,953
営業利益	123,131	15,456	15,494	9,589	163,670	(5,138)	158,532
II 資産	1,663,264	219,947	166,276	56,074	2,105,561	(197,809)	1,907,752

当 期(H19.4.1~H20.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,289,248	974,504	872,616	339,421	3,475,789	-	3,475,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,408,934	4,469	22,201	2,401	1,438,005	(1,438,005)	-
計	2,698,182	978,973	894,817	341,822	4,913,794	(1,438,005)	3,475,789
営業費用	2,590,533	972,986	876,835	321,001	4,761,355	(1,447,713)	3,313,642
営業利益	107,649	5,987	17,982	20,821	152,439	9,708	162,147
II 資産	1,775,855	174,719	179,411	68,629	2,198,614	(213,048)	1,985,566

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス、ベルギー

その他の地域……オーストラリア、コロンビア

2. 当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（リース取引に関する会計基準）」に記載の通り、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本における営業費用が1,199百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

3. 当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減価償却方法の変更）」に記載の通り、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本における営業費用が910百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 当社及び国内連結子会社は、「追加情報（固定資産の残存価額の会計処理）」に記載の通り、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、減価償却累計額が償却可能限度額（取得価額の95%）に達した資産については、その翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本における営業費用が3,951百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前 期(H18.4.1~H19.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	1,017,874	789,135	553,149	2,360,158
II 連結売上高	—	—	—	3,247,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 31.3	% 24.4	% 17.0	% 72.7

当 期(H19.4.1~H20.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	1,015,315	888,555	691,787	2,595,657
II 連結売上高	—	—	—	3,475,789
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 29.2	% 25.6	% 19.9	% 74.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア

その他の地域……オーストラリア、中国、コロンビア

(1株当たり情報)

前 期 (H18.4.1～H19.3.31)		当 期 (H19.4.1～H20.3.31)	
1株当たり純資産額	336.45円	1株当たり純資産額	391.82円
1株当たり当期純利益	52.59円	1株当たり当期純利益	65.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (H18.4.1～H19.3.31)	当 期 (H19.4.1～H20.3.31)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	73,744	91,835
普通株式に係る当期純利益(百万円)	73,744	91,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,402,315	1,408,368
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	8,442	1,333
新株予約権	2,272	1,095
普通株式増加数(千株)	10,714	2,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日第140回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 2,043,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成20年7月1日から 平成23年6月30日 行使条件 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たり776円である。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左 潜在株式の数 2,001,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左
	—	平成19年6月26日第141回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 2,025,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成21年7月1日から 平成24年6月30日 行使条件 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たり714円である。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(記載を省略した注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目		前 期	当 期	増 減		
		(H18.4~H19.3)	(H19.4~H20.3)	金額	増減率	
		金額	金額	金額	増減率	
		百万円	百万円	百万円	%	
I	売上高	1	2,327,073	2,464,229	137,156	5.9
II	売上原価	2	1,925,901	2,040,933	115,032	6.0
	売上総利益	3	401,172	423,295	22,123	5.5
III	販売費及び一般管理費	4	312,370	340,210	27,841	8.9
	営業利益	5	88,803	83,085	△5,717	△6.4
IV	営業外収益					
	受取利息・配当金	6	18,246	18,598	352	1.9
	その他	7	5,388	5,265	△123	△2.3
	計	8	23,634	23,863	229	1.0
V	営業外費用					
	支払利息	9	5,577	7,752	2,175	39.0
	為替差損	10	19,716	10,894	△8,822	△44.7
	その他	11	2,679	3,473	793	29.6
	計	12	27,972	22,119	△5,853	△20.9
	経常利益	13	84,464	84,830	365	0.4
VI	特別利益					
	固定資産売却益	14	133	5	△128	△96.1
	固定資産過年度修正益	15	—	1,330	1,330	—
	計	16	133	1,335	1,202	901.4
VII	特別損失					
	固定資産売却損	17	190	26	△164	△86.3
	固定資産除却損	18	3,660	3,194	△466	△12.7
	減損損失	19	695	826	131	18.9
	関係会社株式売却損	20	59	—	△59	—
	投資有価証券評価損	21	29	3	△26	△90.3
	関係会社株式評価損	22	193	34	△159	△82.4
	出資金評価損	23	—	1	1	—
	関係会社整理損	24	1,206	—	△1,206	—
	投資評価引当金繰入額	25	3,759	—	△3,759	—
	リース会計基準の適用に伴う影響額	26	—	1,189	1,189	—
	その他	27	14	—	△14	—
	計	28	9,804	5,272	△4,532	△46.2
	税引前当期純利益	29	74,794	80,893	6,099	8.2
	法人税、住民税及び事業税	30	20,510	25,139	4,629	22.6
	過年度法人税等	31	3,229	6,290	3,061	94.8
	法人税等調整額	32	△7	△5,481	△5,474	—
	当期純利益	33	51,062	54,945	3,883	7.6

(2)貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目		前 期 末	当 期 末	増 減	
		(H19.3.31現在)	(H20.3.31現在)	金額	増減率
		金額	金額	金額	増減率
(資産の部)		百万円	百万円	百万円	%
I 流動資産					
現金及び預金	1	60,919	51,492	△9,427	△15.5
売掛金	2	185,193	223,632	38,439	20.8
有価証券	3	114,000	103,000	△11,000	△9.6
製品	4	30,379	46,089	15,711	51.7
原材料	5	3,892	3,914	22	0.6
仕掛品	6	26,774	26,884	110	0.4
貯蔵品	7	2,620	2,837	217	8.3
前払費用	8	2,947	2,872	△75	△2.6
繰延税金資産	9	39,761	45,928	6,167	15.5
未収入金	10	33,566	50,595	17,029	50.7
短期貸付金	11	42,269	46,264	3,994	9.4
その他	12	7,286	23,700	16,414	225.3
貸倒引当金	13	△2,677	△1,904	773	△28.9
流動資産合計	14	546,929	625,303	78,374	14.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	15	82,105	86,437	4,332	5.3
構築物	16	16,743	18,293	1,550	9.3
機械及び装置	17	172,388	195,994	23,606	13.7
車両運搬具	18	2,391	2,535	144	6.0
工具器具備品	19	14,688	17,060	2,372	16.2
土地	20	314,618	314,720	103	0.0
リース資産	21	—	29,038	29,038	—
建設仮勘定	22	44,774	23,389	△21,385	△47.8
有形固定資産合計	23	647,706	687,466	39,760	6.1
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	24	18,235	19,073	838	4.6
リース資産	25	—	15	15	—
無形固定資産合計	26	18,235	19,088	852	4.7
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	27	4,032	4,020	△12	△0.3
関係会社株式	28	247,126	251,850	4,724	1.9
出資金	29	12	11	△1	△7.2
関係会社出資金	30	17,994	19,120	1,127	6.3
長期貸付金	31	1,467	1,467	—	—
従業員長期貸付金	32	1	0	△1	△68.0
関係会社長期貸付金	33	2,673	2,647	△26	△1.0
破産更生債権等	34	2	992	990	—
長期前払費用	35	5,837	5,622	△215	△3.7
繰延税金資産	36	35,900	32,044	△3,857	△10.7
その他	37	5,131	4,723	△408	△7.9
貸倒引当金	38	△2,114	△3,103	△989	46.8
投資評価引当金	39	△34,275	△30,516	3,759	△11.0
投資その他の資産合計	40	283,785	288,878	5,092	1.8
固定資産合計	41	949,727	995,432	45,705	4.8
資産合計	42	1,496,657	1,620,735	124,078	8.3

(百万円未満四捨五入)

科 目		前 期 末	当 期 末	増 減	
		(H19.3.31現在)	(H20.3.31現在)	金額	増減率
		金額	金額	金額	増減率
(負債の部)		百万円	百万円	百万円	%
I 流動負債					
支払手形	1	278	478	200	71.9
買掛金	2	228,171	267,983	39,812	17.4
短期借入金	3	730	730	—	—
一年以内返済予定長期借入金	4	28,388	31,725	3,337	11.8
一年以内償還予定社債	5	20,000	20,000	—	—
一年以内償還予定新株予約権付社債	6	1,131	—	△1,131	—
リース債務	7	—	11,019	11,019	—
未払金	8	16,960	10,904	△6,056	△35.7
未払法人税等	9	16,867	11,307	△5,560	△33.0
未払費用	10	84,192	91,108	6,916	8.2
前受金	11	1,883	1,510	△373	△19.8
前受収益	12	2	2	△1	△30.8
預り金	13	20,393	22,662	2,269	11.1
製品保証引当金	14	40,705	51,429	10,724	26.3
その他	15	3,870	3,137	△733	△18.9
流動負債合計	16	463,571	523,993	60,422	13.0
II 固定負債					
社債	17	85,000	85,000	—	—
長期借入金	18	249,929	258,204	8,275	3.3
リース債務	19	—	19,008	19,008	—
再評価に係る繰延税金負債	20	93,773	93,740	△33	△0.0
退職給付引当金	21	89,843	79,475	△10,368	△11.5
役員退職慰労引当金	22	744	—	△744	—
預り保証金	23	2,773	3,052	279	10.1
その他	24	1,361	1,773	412	30.3
固定負債合計	25	523,423	540,252	16,829	3.2
負債合計	26	986,993	1,064,244	77,251	7.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	27	149,513	150,068	555	0.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	28	59,403	59,958	555	0.9
(2) その他資本剰余金	29	73,990	73,880	△110	△0.1
資本剰余金合計	30	133,393	133,838	446	0.3
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金	31	93,968	136,292	42,324	45.0
固定資産圧縮積立金	32	10,778	9,980	△797	△7.4
特別償却積立金	33	421	218	△203	△48.2
繰越利益剰余金	34	82,770	126,094	43,324	52.3
利益剰余金合計	35	93,968	136,292	42,324	45.0
4. 自己株式	36	△3,333	△4,544	△1,212	36.4
株主資本合計	37	373,541	415,654	42,113	11.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	38	803	415	△387	△48.3
2. 繰延ヘッジ損益	39	△845	4,164	5,009	—
3. 土地再評価差額金	40	136,097	136,048	△49	△0.0
評価・換算差額等合計	41	136,055	140,628	4,573	3.4
III 新株予約権	42	67	209	142	210.8
純資産合計	43	509,663	556,491	46,828	9.2
負債純資産合計	44	1,496,657	1,620,735	124,078	8.3

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

		株主資本					
		資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
			資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	1	148,360	58,250	74,135	50,631	△ 2,306	329,070
事業年度中の変動額							
新株の発行	2	1,153	1,153				2,306
剰余金の配当	3				△ 7,001		△ 7,001
土地再評価差額金の積立	4				△ 790		△ 790
土地再評価差額金の取崩	5				65		65
当期純利益	6				51,062		51,062
自己株式の取得	7					△ 1,672	△ 1,672
自己株式の処分	8			△ 145		646	501
事業年度中の変動額合計	9	1,153	1,153	△ 145	43,337	△ 1,026	44,471
平成19年3月31日残高	10	149,513	59,403	73,990	93,968	△ 3,333	373,541

		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	11	1,018	-	135,372	136,390	-	465,460
事業年度中の変動額							
新株の発行	12				-		2,306
剰余金の配当	13				-		△ 7,001
土地再評価差額金の積立	14				-		△ 790
土地再評価差額金の取崩	15				-		65
当期純利益	16				-		51,062
自己株式の取得	17				-		△ 1,672
自己株式の処分	18				-		501
株主資本以外の項目の 当会計期間中の変動額(純額)	19	△ 215	△ 845	724	△ 335	67	△ 268
事業年度中の変動額合計	20	△ 215	△ 845	724	△ 335	67	44,203
平成19年3月31日残高	21	803	△ 845	136,097	136,055	67	509,663

(注)その他利益剰余金の内訳

		固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	日本国際 博覧会出展 準備金	繰越利益 剰余金	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	22	12,442	796	36	37,357	50,631
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	23				△ 7,001	△ 7,001
固定資産圧縮積立金の積立(注1)	24	276			△ 276	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)	25	△ 1,940			1,940	-
特別償却積立金の積立(注2)	26		33		△ 33	-
特別償却積立金の取崩(注2)	27		△ 409		409	-
日本国際博覧会出展準備金の 取崩(注3)	28			△ 36	36	-
土地再評価差額金の積立	29				△ 790	△ 790
土地再評価差額金の取崩	30				65	65
当期純利益	31				51,062	51,062
事業年度中の変動額合計	32	△ 1,664	△ 376	△ 36	45,413	43,337
平成19年3月31日残高	33	10,778	421	-	82,770	93,968

(注1)固定資産圧縮積立金の積立、取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会における利益処分額
平成19年3月期における積立、取崩額積立額 258百万円
積立額 17百万円
取崩額 856百万円
取崩額 1,083百万円

(注2)特別償却積立金の積立、取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会における利益処分額
平成19年3月期における積立、取崩額積立額 33百万円
積立額 1百万円
取崩額 205百万円
取崩額 203百万円

(注3)日本国際博覧会出展準備金の積立、取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会における利益処分額

積立額 1百万円
取崩額 36百万円

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

		株主資本					
		資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
			資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年3月31日残高	1	149,513	59,403	73,990	93,968	△ 3,333	373,541
事業年度中の変動額							
新株の発行	2	555	555				1,111
剰余金の配当	3				△ 12,670		△ 12,670
土地再評価差額金の取崩	4				49		49
当期純利益	5				54,945		54,945
自己株式の取得	6					△ 1,686	△ 1,686
自己株式の処分	7			△ 110		474	364
事業年度中の変動額合計	8	555	555	△ 110	42,324	△ 1,212	42,113
平成20年3月31日残高	9	150,068	59,958	73,880	136,292	△ 4,544	415,654

		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年3月31日残高	10	803	△ 845	136,097	136,055	67	509,663
事業年度中の変動額							
新株の発行	11				-		1,111
剰余金の配当	12				-		△ 12,670
土地再評価差額金の取崩	13				-		49
当期純利益	14				-		54,945
自己株式の取得	15				-		△ 1,686
自己株式の処分	16				-		364
株主資本以外の項目の 当会計期間中の変動額(純額)	17	△ 387	5,009	△ 49	4,573	142	4,714
事業年度中の変動額合計	18	△ 387	5,009	△ 49	4,573	142	46,828
平成20年3月31日残高	19	415	4,164	136,048	140,628	209	556,491

(注)その他利益剰余金の内訳

		固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	20	10,778	421	82,770	93,968
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	21			△ 12,670	△ 12,670
固定資産圧縮積立金の取崩	22	△ 797		797	-
特別償却積立金の取崩	23		△ 203	203	-
土地再評価差額金の取崩	24			49	49
当期純利益	25			54,945	54,945
事業年度中の変動額合計	26	△ 797	△ 203	43,324	42,324
平成20年3月31日残高	27	9,980	218	126,094	136,292

6. その他

生産及び販売の状況

(1)生産実績

区 分		前 期 (H18.4.1 ~ H19.3.31)	当 期 (H19.4.1 ~ H20.3.31)	増 減
車	乗 用 車	912,110 台	1,003,237 台	91,127 台
	ト ラ ッ ク	55,121	43,711	△ 11,410
合 計		967,231	1,046,948	79,717

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社（持分法適用会社）の生産台数（マツダブランド車）は含まれておりません。

	前 期	当 期	増 減
オートアライアンスインターナショナル,Inc.	71,534台	54,335台	△ 17,199台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	43,566台	51,886台	8,320台

(2)販売実績

区 分	前 期 (H18.4.1 ~ H19.3.31)		当 期 (H19.4.1 ~ H20.3.31)		増 減	
	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円
車 両	1,176,673	2,385,710	1,239,561	2,578,223	62,888	192,513
海外生産用部品	—	102,467	—	108,742	—	6,275
部 品	—	257,853	—	286,369	—	28,516
そ の 他	—	501,455	—	502,455	—	1,000
合 計	—	3,247,485	—	3,475,789	—	228,304

<出荷台数仕向地別内訳>

区 分		前 期 (H18.4.1 ~ H19.3.31)	当 期 (H19.4.1 ~ H20.3.31)	増 減
車 両	日 本	263,673 台	256,563 台	△ 7,110 台
	北 米	401,593	386,121	△ 15,472
	欧 州	297,499	322,475	24,976
	そ の 他	213,908	274,402	60,494
	海外計	913,000	982,998	69,998
合 計		1,176,673	1,239,561	62,888

(注) 当期より、従来、その他に区分しておりましたプエルトリコ向けの台数を北米に含んでおります。
なお、上記区分の変更に合わせて、前期についても組み替えを行っております。

決算参考資料

平成20年3月期(連結)

平成20年4月25日

マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

(左肩:売上高利益率)			平成19年3月期 (H18.4~H19.3)		平成20年3月期 (H19.4~H20.3)		平成21年3月期 予想 (H20.4~H21.3)				
売上高				%		%		%			
売上高	国内	1	8,873	△0.0	8,801	△0.8	6,700	△23.9			
	海外	2	23,602	+16.1	25,957	+10.0	23,300	△10.2			
	計	3	32,475	+11.2	34,758	+7.0	30,000	△13.7			
営業利益		4	4.9%	1,585	+28.4	4.7%	1,621	+2.3	3.8%	1,150	△29.1
経常利益		5	3.9%	1,278	+25.9	4.3%	1,485	+16.2	3.7%	1,100	△25.9
税引前当期純利益		6	3.6%	1,185	+0.8	4.1%	1,431	+20.8	3.3%	1,000	△30.1
当期純利益		7	2.3%	737	+10.5	2.6%	918	+24.5	2.3%	700	△23.8
所在地別営業利益											
日本		8	1,231		1,076						
北米		9	155		60						
欧州		10	155		180						
その他地域		11	96		208						
営業利益変動要因											
台数・車種構成		12			+80		+460				
為替		13			+234		△780				
商品力向上		14			△133		△190				
コスト削減		15			+158		+90				
販売費用		16			△42		△50				
その他		17			△261		△1				
計		18			+36		△471				
為替(売上)レート		19	117 円/US\$ 150 円/EUR		114 円/US\$ 162 円/EUR		100 円/US\$ 150 円/EUR				
為替(入金)レート		20	115 円/US\$ 145 円/EUR		115 円/US\$ 157 円/EUR		101 円/US\$ 151 円/EUR				
設備投資		21	796		755		850				
減価償却費		22	470		665		730				
研究開発費		23	1,076		1,144		1,150				
総資産		24	19,078		19,856						
純資産		25	4,799		5,542						
有利子負債残高		26	4,747		5,050						
純有利子負債残高		27	2,322		2,811						
フリー・キャッシュ・フロー		28	210		102						
業績評価		29			7期連続増収・増益 全ての利益で過去最高益 を更新		減収・減益の見込み				
グローバル小売台数	国内	30	261	△8.6	256	△1.9	257	+0.5			
	海外	北米	31	380	+8.0	406	+6.8	400	△1.4		
		欧州	32	304	+6.6	327	+7.4	360	+10.2		
		中国	33	129	△0.7	101	△21.8	180	+78.2		
		その他	34	228	+1.5	273	+20.4	283	+3.3		
	計	35	1,041	+5.0	1,107	+6.4	1,223	+10.5			
	合計	36	1,302	+2.0	1,363	+4.7	1,480	+8.6			
(中国海南におけるマツダブランド車の生産終了影響を控除した合計)	37	1,226	+2.2	1,363	+11.2						
従業員数(就業人員)(人)	38	38,004		39,364							

※グローバル小売台数: マツダブランド名で販売される全世界小売台数であります。

なお、北米には、メキシコ、プエルトリコの小売台数を含んでおり、欧州にはトルコの小売台数を含んでおります。

決算参考資料

平成20年3月期(単独)

平成20年4月25日
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

		平成19年3月期 (H18.4~H19.3)		平成20年3月期 (H19.4~H20.3)		平成21年3月期 予想 (H20.4~H21.3)		
(左肩:売上高利益率)			%		%		%	
売上高	国内	1	6,738	+0.5	6,675	△0.9	4,400	△34.1
	輸出	2	16,533	+21.4	17,967	+8.7	18,000	+0.2
	計	3	23,271	+14.5	24,642	+5.9	22,400	△9.1
	営業利益	4	888	+32.6	831	△6.4	480	△42.2
	経常利益	5	845	+40.4	848	+0.4	510	△39.9
	税引前当期純利益	6	748	+27.1	809	+8.2	430	△46.8
	当期純利益	7	511	+364.9	549	+7.6	250	△54.5
	為替(売上)レート	8	117円/US\$ 150円/EUR		114円/US\$ 162円/EUR		100円/US\$ 150円/EUR	
	為替(入金)レート	9	115円/US\$ 145円/EUR		115円/US\$ 157円/EUR		101円/US\$ 151円/EUR	
	設備投資	10	623		629		480	
	減価償却費	11	313		495		560	
	研究開発費	12	947		1,005		1,050	
	総資産	13	14,967		16,207			
	純資産	14	5,097		5,565			
	有利子負債残高	15	3,884		4,312			
	純有利子負債残高	16	2,185		2,767			
出荷台数	国内	17	285	△ 8.4	274	△3.9	278	+1.6
	北米	18	383	+29.1	351	△8.4	371	+5.8
	欧州	19	276	+6.3	325	+17.8	359	+10.3
	その他	20	202	+3.2	261	+29.3	272	+4.2
	合計	21	1,146	+7.8	1,211	+5.7	1,280	+5.7
	国内生産台数	22	967	+7.0	1,047	+8.2	1,096	+4.7
	従業員数(就業人員)(人)	23	19,772		20,729			